

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費			担当部局庁	食品安全委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	評価第一課	紀平 哲也	評価第一課長		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年法律第48号)第23条第1項第6号			関係する計画、通知等	・「食品安全委員会運営計画」(平成30年3月27日食品安全委員会決定) ・「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」(平成26年12月16日食品安全委員会決定) ・「食品健康影響評価技術研究及び食品安全確保総合調査の優先実施課題(令和3年度)」(令和2年9月1日食品安全委員会決定)ほか				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品安全基本法第23条第1項第6号に基づき科学的な研究を実施し、各種危害要因(ハザード)に的確に対処するために必要な科学的知見を集積・体系化するとともに、迅速かつ的確なリスク評価の実施に必要なガイドライン、評価基準の策定等の評価方法を企画・立案し、これらの科学的知見に基づく食品健康影響評価(リスク評価)を実施し、食品の安全性の確保を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・食品安全委員会は、法律(食品安全基本法第11条、第24条)に基づき、リスク評価(食品健康影響評価)を実施する我が国唯一のリスク評価機関であり、リスク評価を迅速かつ的確に行うためには、研究内容を戦略的に企画・立案し、その成果を活用して新たな評価方法を企画・立案することにより、常に最新の科学的知見を有しておくことが必要である。 ・本事業は、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省等)からの要請等により実施するリスク評価を行う上で、必要不可欠な科学的知見の集積に資する課題を、大学、独立行政法人、国立試験研究機関等の研究機関に所属する研究者又は研究グループに幅広く公募し、外部委員を含む審査を経て採択を決定し、研究資金を交付する「研究領域設定型」の競争的研究費制度により実施する行政課題解決型の委託研究事業である。 ・また、本事業は、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定)に基づき、評価の実施、研究成果の公表を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	193	199	199.5	188.8			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	47.4	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲47.4	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	193	151.5	247	188.8	234.4		
	執行額		175.1	124.1	197.7				
	執行率(%)		91%	82%	80%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	62%	99%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	食品健康影響評価技術研究委託費	188.8	234.4	重点政策推進枠:112					
	計	188.8	234.4						
活動内容(アクティビティ)	当該事業は、食品安全委員会が行う研究として、リスク評価の各段階に活用できる成果を得ることを目的として実施する。研究の実施により得られた成果については、食品安全委員会が実施するリスク評価の各段階での活用を図るとともに、食品安全に係る科学的情報を提供するため、一般消費者、行政、メディア、食品関係事業者、専門家といった関係者への普及及び活用の促進を図る。また、若手研究者の自発的な研究活動の支援を実施している。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究の実施により得られた成果について、ホームページでの公表や成果発表会の実施を通じて、広く周知を図り、幅広い活用を推進する	食品健康影響評価技術研究成果報告書の食品安全委員会ホームページ掲載件数(※前年度終了課題のホームページ掲載件数を記載)	活動実績	件	6	9	3		
		当初見込み	件	6	9	3	10		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				円/課題	10,130,884	8,862,375	11,627,799	12,957,647	
	当該年度研究委託費(確定額)/当該年度実施課題数		計算式	当該年度研究委託費(確定額)/当該年度実施研究課題数	172,225,034/17	124,073,255/14	197,672,581/17	168,449,410/13	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	研究終了後、その成果をリスク評価等に活用するためには、 ○当該研究が同分野の研究者等による評価・検証(ピアレビュー(査読))を経た論文として学術誌等に掲載されること ○評価に必要な他分野の知見、開発された評価方法に沿ったデータ等の収集など、いくつかの段階を経ることが必要であり、研究終了直後において、その成果をリスク評価等に活用することは困難であることから、研究終了後2.5年時点でリスク評価等に活用された割合を成果目標として設定。	評価等(※)に活用された課題の割合 (※)評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等の作成 算出式: (評価等に活用された課題数)/(当該年度の10月時点で研究終了後2.5年を経過した課題数)	成果実績	%	36	50	50	-	-
			目標値	%	30	60	60	-	-
			達成度	%	120	83	83	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	研究終了後、その成果をリスク評価等に活用するためには、 ○当該研究が同分野の研究者等による評価・検証(ピアレビュー(査読))を経た論文として学術誌等に掲載されること ○評価に必要な他分野の知見、開発された評価方法に沿ったデータ等の収集など、いくつかの段階を経ることが必要であり、研究終了直後において、その成果をリスク評価等に活用することは困難であることから、研究終了後2.5年時点で活用された又は活用の予定がある課題の割合を成果目標として設定。	今後、研究成果が評価等に活用される予定である課題を含めた割合 (※)評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等の作成 算出式: (上記の活用された課題数+今後活用する予定である課題数)/(当該年度の10月時点で研究終了後2.5年を経過した課題数)	成果実績	%	100	87.5	83	-	-
			目標値	%	30	100	100	-	-
			達成度	%	333	87.5	83	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・食品安全委員会は、法律に基づきリスク評価を実施するリスク評価機関であり、最新の科学的知見に基づき、客観的かつ中立・公正に評価を行うことが求められる。また、リスク評価を行い、食品の安全性を確保することは国民の健康の保護に必要不可欠であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省等)からの要請等を受けて実施するリスク評価を的確に実施するために必要な最新の科学的知見、評価方法を得るために行い、国民の健康を保護するために必要である。そのため、国が計画的に実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは不可能。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・5年ごとに国が行うべき研究領域、優先順位、期待すべき効果等の指標を定めた「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」(以下「ロードマップ」という。)を決定するとともに、年度ごとに採択すべき優先実施課題を決定している。これらは、リスク評価の計画や国内外の動向及び研究・調査企画会議における有識者の意見も踏まえて決定されるものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は競争的研究費に該当し、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により公募を行うとともに、食品安全委員会ホームページ(メルマガ、SNSを含む)等により公募の周知を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・食品安全委員会の委員及び高い科学的知見を有する学識経験者等を構成員とする研究・調査企画会議において、研究課題の必要性、妥当性、有用性のほか、研究費申請額の妥当性や費目・使途についても十分検証した上で研究課題ごとに配分額を決定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・食品安全委員会事務局長と主任・分担研究者の所属機関長等が直接契約を行っており、再委託事例もない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業の研究課題は、食品安全委員会の委員及び高い科学的知見を有する学識経験者等を構成員とする「研究・調査企画会議」において審議の上決定し、同会議で研究課題の必要性、妥当性、有用性についての評価を実施するとともに、課題当たりのコスト(配分額)の妥当性や研究費の費目・使途についても十分検証している。 ・また、年度途中で経費の執行状況・管理体制等について、事務局職員が確認・指導を行うほか、年度末の委託額の確定時にも、経費の支出に係る証拠書類を精査し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか十分検証している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・研究課題に関する評価の公正性を確保するため、評価者の監督又は管理権限の及ぶ応募者を含む研究課題については、評価に参加できない規程(「食品安全委員会食品健康影響評価技術研究の評価に関する指針」(平成23年2月7日調査・研究企画調整会議決定))を設けるとともに、経費の執行状況等については証拠書類と事務局職員の実地調査により確認・指導を行っている。 ・さらに、研究期間中に中間評価を実施し、研究の進捗状況、費用対効果の妥当性及び今後期待される有用性についてチェックを行い、必要に応じ、研究計画、研究手法の見直しを指示している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の活用例として、「食品健康影響評価におけるベンチマークドーズ法の活用に関する指針[動物試験で得られた用量反応データへの適用]」を策定するなど成果を確実にリスク評価に活用しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。 なお、研究成果は、 <ul style="list-style-type: none"> ① 当該研究が同分野の研究者等による評価・検証(ピアレビュー(査読))を経た論文として学術誌等に掲載されること ② 評価に必要な多分野の知見、開発された評価方法に沿ったデータの収集等 など、いくつかの段階を経た上で評価に活用されるものもあることから、その成果実績は時間の経過に伴いさらに上がっていく見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、競争的研究資金制度を用いた提案公募型事業として実施されており、「研究・調査企画会議」及び「食品安全委員会」が審議・決定した研究項目、研究内容等に基づき募集が行われ、提案された研究計画(経費、体制、実施スケジュール等)により実現可能であるかについて審査を行った上で受託者を決定する現在の方法が最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、終了した全ての研究課題の成果報告書を食品安全委員会のホームページに掲載しており、令和2年度に終了した研究課題についても、研究・調査企画会議で事後評価が終了し、同評価結果及び成果報告書を公表しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果報告書(全文)を食品安全委員会のホームページで公表するとともに、試験研究機関、大学、消費者、事業者等の幅広い分野の方々に参加できる研究成果発表会を開催している。 また、研究成果を国際社会に還元するとともに、リスク評価についての我が国の国際的なプレゼンスを高めるため、①平成24年度終了課題分から、全ての課題について英文での概要の公開、②研究成果について、食品安全委員会が発行している英文ジャーナルへの掲載(5件)を行うなど、国内のみならず海外向けにも研究成果を公開している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号		
	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度内閣府行政事業レビュー公開プロセスにおけるコメントを踏まえ、引き続き、以下の2点のしゅみを維持し、事業の採択・評価、委託契約の透明性を確保している。 ①平成27年3月に「調査・研究企画会議の設置等について」(平成22年12月16日食品安全委員会決定)を改正し、研究テーマの選定から評価までの選定評価過程の透明性をより高めるため、同会議に事前・中間評価部会、事後評価部会、プログラム評価部会を設置した。事後評価部会、プログラム評価部会は外部有識者のみにより構成される。 ②平成27年3月に「食品安全委員会食品健康影響評価技術研究委託要綱」(平成23年2月7日調査・研究企画調整会議決定)を改正。契約方式を見直した。具体的には、従前は、当委員会事務局と主任研究者の所属機関の長とが委託契約を締結した後、主任研究者の所属機関の長と分担研究者の所属機関の長が再委託契約を締結することとしていたが、平成27年度からは、主任研究者の所属機関の長と分担研究者の所属機関の長が連名で当委員会事務局と委託契約を締結する方式に変更した。また、上記委託要綱において、主任研究者を、「研究の実施計画の策定及び成果の取りまとめなど、研究の実施に責任を有する者」と明確に規定したほか、主任研究者の所属機関の長を代表受託者と定め、代表受託者が責任をもって委託研究の円滑な実施のための調整及び報告の取りまとめを行う旨委託契約書に規定した。 令和3年度実施事業については中間評価を行い、令和4年度に継続予定の課題を令和4年2月に決定した。中間評価において、継続を認められなかった課題はなく、概ね計画に沿って必要な研究が進められている。なお、評価結果は食品安全委員会のホームページで公開している。 令和2年度に終了した事業について事後評価を実施し、その他の年度に終了した事業も含め活用状況の追跡評価を実施したが、重大な問題点は認められていない。 本レビューの成果目標の達成度や政策評価の測定指標について、概ね達成できていると考えられる。リスク評価は研究成果のみで行われるものではなく、他の資料・データの収集に時間を要する場合、研究結果について当初の予測と異なり更なる研究が必要となる場合など、研究終了後2.5年以内に活用することができない研究成果があるが、毎年実施する追跡調査結果とその評価を踏まえ、引き続き、活用の促進を図りたい。 	
	改善の方向性	上記のとおり、平成26年度内閣府行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘を踏まえ改善を図っており、今後も食品の安全性を確保し、国民から信頼され、食に対する安心感を与えられるような、的確なリスク評価を推進していくため、また、我が国唯一のリスク評価機関である食品安全委員会がリスク評価を迅速かつ的確に行うため、最新の科学的知見や、国際動向等を踏まえつつ、リスク評価への一層の活用、国民への分かりやすさの点も考慮し、さらに効率的かつ効果的な研究の実施を加速化していく。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努め、最大限の研究結果が得られる調達を実施し、効率的に執行した実績及び不用額が生じていることを踏まえ概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、外部専門家を含む「研究・調査企画会議」による事前評価や経費・用途の確認作業等を通じた研究計画の評価を実施し、競争的資金制度の趣旨を踏まえて適正に事業を実施する。

備考

○平成26年度公開プロセスの結果

事業番号:0098

事業名:食品健康影響評価技術の研究に必要な経費

評価結果:事業全体の抜本的な改善3、事業内容の一部改善2、廃止1

取りまとめコメント:テーマ選定から評価まで同一機関によって行われているのは不透明である。

研究実施の委託契約において、再委託が多く、研究の主任研究者の位置付けがはっきりしない。

また、リスク評価ではなく、リスク管理にどの程度活用されているか不透明。

○成果目標の変更(令和2年度以降の数値に適用)

これまで研究終了2年以内の課題(研究終了後1年及び2年時点の課題が対象)の活用状況を対象に、活用割合の目標値を30%としてきた。研究終了後1年間に活用される課題は少なく、終了後2年時点の課題数と1年時点の課題数の比率が活用率に影響する。一方で、令和2年12月25日に開催された研究・調査企画会議プログラム評価部会において、令和元年のプログラム評価結果、活用状況及び他省の評価方法を踏まえ追跡評価の方法を見直し、研究・調査の終了後2.5年時点での追跡評価を行うこととされた。よって、本レビューにおいても同時点での活用状況を対象とするとともに、活用実績を踏まえ目標値を30%から60%(活用済み+活用中)又は100%(さらに活用計画のある課題を含む)に変更する。

食品安全委員会ホームページ「食品健康影響評価技術研究課題一覧(採択年度別)」(評価結果、研究成果報告書等)

https://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu/kenkyu_ichiran.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0142			
平成24年度	0143			
平成25年度	0100			
平成26年度	0098			
平成27年度	0105			
平成28年度	0093			
平成29年度	0097			
平成30年度	0104			
令和元年度	内閣府 - 0114			
令和2年度	内閣府 0115			
令和3年度	2021 府 20 0129			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※四捨五入の関係で費目合計と一致しない	
内閣府食品安全委員会 197.7百万円 (当初予算:155.4百万円、前年度から繰越し:42.3百万円)	
・研究領域の決定、研究課題の公募 ・研究課題の決定(事前評価)、研究の継続の要否の決定(中間評価)、研究成果の評価結果の決定(事後評価) ・結果の通知・公表 ・研究成果の活用(リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等)	
委託【随意契約(公募)】	
A. 大学・研究所(2者)	2百万円 [前年度から繰越し]
認知心理学を応用した中学生・高校生を対象とした食品安全に関する理解促進プログラム(教材)の開発	
委託【随意契約(公募)】	
B. 大学・研究所(4者)	14.5百万円 [当初予算]
アクリルアミドばく露による発がんリスク評価～大規模コホート研究保存検体をを用いたコホート内症例対照研究による検討	
委託【随意契約(公募)】	
C. 大学・研究所・個人(3者)	2百万円 [前年度から繰越し]
国際動向に立脚した農業代謝物の新たなリスク評価手法に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
D. 大学・病院・個人(4者)	7.5百万円 [当初予算]
ノロウイルスによる健康被害実態及び食品寄与割合の推計に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
E. 個人(2者)	7.1百万円 [当初予算]
アノキサキ汚染実態調査およびリスク低減策の評価に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
F. 大学・個人(3者)	7百万円 [前年度から繰越し]
ベイズ推定を活用したベンチマークドーズ法の評価手法検討と国際動向に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
G. 大学・個人(3者)	7.5百万円 [当初予算]
ベイズ推定を活用したベンチマークドーズ法の評価手法検討と国際動向に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
H. 大学・個人(7者)	14.7百万円 [当初予算]
家畜由来薬剤耐性菌の水圏・土壌環境を介した野菜汚染の定量評価及びヒトへの伝播に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
I. 大学・研究所(2者)	20百万円 [前年度から繰越し]
新生児期から乳幼児期におけるメチル水銀の曝露評価	
委託【随意契約(公募)】	
J. 大学・研究所(2者)	22百万円 [当初予算]
新生児期から乳幼児期におけるメチル水銀の曝露評価	
委託【随意契約(公募)】	
K. 大学(1者)	15百万円 [当初予算]
乾燥・糞便ストレス下で生残する食中毒細菌のフードチェーンにおける動態解明と食中毒リスク予測手法の開発	
委託【随意契約(公募)】	
L. 研究所・大学(4者)	14.9百万円 [当初予算]
食肉由来耐性菌の全ゲノムシーケンスを用いた薬剤耐性特性解析に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
M. 大学・個人(2者)	10百万円 [当初予算]
In silico手法の導入による食品関連化学物質の肝毒性予測の精緻化に関する事例研究	
委託【随意契約(公募)】	
N. 大学・研究所(2者)	5.7百万円 [当初予算]
食品用器具・容器包装に用いられるビスフェノールAのリスク評価に資する科学的知見の検討に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
O. 研究所・大学・個人(3者)	4.9百万円 [当初予算]
ベイズ統計学に基づく推定手法を活用したアレルギー-症状誘発確率の推計に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
P. 病院(1者)	2.9百万円 [当初予算]
ベンチマークドーズ法によるアレルギー-症状誘発確率の検討	
委託【随意契約(公募)】	
Q. 大学(2者)	14.9百万円 [当初予算]
遺伝子組換え台木と非組換え樹木の間の生体成分輸送に起因する食品安全性の評価点解明	
委託【随意契約(公募)】	
R. 大学・研究所(3者)	15百万円 [当初予算]
無機ヒ素のヒト体内での健康影響発現メカニズムに関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
S. 個人(1者)	5.9百万円 [当初予算]
食品中の汚染物質のリスク評価手法に関する研究	

A.学校法人立命館			B.学校法人麻布獣医学園		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、研究協力者謝金	4.2	人件費	技術補助員	4.4
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	1.4	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	1.5
その他	人件費の消費税相当額	0.4	その他	人件費の消費税相当額	0.6
消耗品費	書籍、事務用品	0.1			
旅費	会議の出張旅費	0.1			
計		6.2	計		6.4
C.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			D.個人A(国立医薬品食品衛生研究所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術補佐員	0.5	消耗品費	試薬、実験器具	1.9
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	0.2	人件費	派遣研究員、謝金	1.7
消耗品費	試薬、書籍	0.1	その他	検体運搬費、検体購入費	0.4
その他	消費税相当額	0.1			
計		0.9	計		4
E.個人B(国立医薬品食品衛生研究所)			F.国立大学法人 京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	試薬、実験器具	2.3	人件費	研究員	2.5
人件費	研究補助謝金	1.3	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	1.1
その他	外注費(DNA分析)、検体輸送費	0.2	旅費	打合せ、米国調査	1.1
旅費	検体収集	0.1	消耗品費	事務用品	0.1
計		3.9	計		4.8
G.国立大学法人 京都大学			H.学校法人酪農学園		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	3.6	物品費	試薬、実験器具	3.4
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	1.1	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	1.1
消耗品費	事務用品	0.1	人件費	研究補助謝金	0.1
旅費	打合せ旅費	0.1	旅費	検体収集	0.1
計		4.8	計		4.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人立命館	9130005004289	認知心理学を応用した中学生・高校生を対象とした食品安全に関する理解促進プログラム(教材)の開発	6.2	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	認知心理学を応用した中学生・高校生を対象とした食品安全に関する理解促進プログラム(教材)の開発	0	随意契約 (公募)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人麻布獣医学園	3021005002373	アクリルアミドばく露による発がんリスク評価～大規模コホート研究保存検体を用いたコホート内症例対照研究による検討	6.4	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	アクリルアミドばく露による発がんリスク評価～大規模コホート研究保存検体を用いたコホート内症例対照研究による検討	5.8	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立研究開発法人国立がん研究センター	6010005015219	アクリルアミドばく露による発がんリスク評価～大規模コホート研究保存検体を用いたコホート内症例対照研究による検討	2.2	随意契約 (公募)	-	--	
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	アクリルアミドばく露による発がんリスク評価～大規模コホート研究保存検体を用いたコホート内症例対照研究による検討	0.1	随意契約 (公募)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	国際動向に立脚した農薬代謝物の新たなリスク評価手法に関する研究	0.9	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人岡山大学	2260005002575	国際動向に立脚した農薬代謝物の新たなリスク評価手法に関する研究	0.7	随意契約 (公募)	-	--	
3	個人C(国立医薬品食品衛生研究所)	-	国際動向に立脚した農薬代謝物の新たなリスク評価手法に関する研究	0.3	随意契約 (公募)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A(国立医薬品食品衛生研究所)	-	ノロウイルスによる健康被害実態及び食品寄与割合の推計に関する研究	4	随意契約 (公募)	-	-	
2	個人D(国立感染症研究所)	-	ノロウイルスによる健康被害実態及び食品寄与割合の推計に関する研究	1	随意契約 (公募)	-	-	
3	独立行政法人国立病院機構三重病院	1013205001281	ノロウイルスによる健康被害実態及び食品寄与割合の推計に関する研究	1.3	随意契約 (公募)	-	-	
4	個人E(防衛医科大学)	-	ノロウイルスによる健康被害実態及び食品寄与割合の推計に関する研究	1.2	随意契約 (公募)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B(国立医薬品食品衛生研究所)	-	アニサキス汚染実態調査およびリスク低減策の評価に関する研究	3.9	随意契約 (公募)	-	-	
2	個人F(国立感染症研究所)	-	アニサキス汚染実態調査およびリスク低減策の評価に関する研究	3.2	随意契約 (公募)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	ベイズ推定を活用したベンチマークドーズ法の評価手法検討と国際動向に関する研究	4.9	随意契約 (公募)	-	-	
2	個人G(国立医薬品食品衛生研究所)	-	ベイズ推定を活用したベンチマークドーズ法の評価手法検討と国際動向に関する研究	1.6	随意契約 (公募)	-	-	
3	長崎県公立大学法人	5310005003706	ベイズ推定を活用したベンチマークドーズ法の評価手法検討と国際動向に関する研究	0.6	随意契約 (公募)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	ベイズ推定を活用したベンチマークドーズ法の評価手法検討と国際動向に関する研究	4.9	随意契約 (公募)	-	-	
2	個人G(国立医薬品食品衛生研究所)	-	ベイズ推定を活用したベンチマークドーズ法の評価手法検討と国際動向に関する研究	2	随意契約 (公募)	-	-	
3	長崎県公立大学法人	5310005003706	ベイズ推定を活用したベンチマークドーズ法の評価手法検討と国際動向に関する研究	0.7	随意契約 (公募)	-	-	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I. 国立大学法人 東北大学			J. 国立大学法人 東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、研究補助員、謝金	9	人件費	研究員、研究補助員	7.9
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	3.8	その他	解析外注費、印刷製本費、通信運搬費、機器リース代	3.6
その他	解析外注費、印刷製本費、通信運搬費	1.9	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	3.6
消耗品費	試薬、実験器具	1.1	消耗品費	試薬、実験器具	0.3
旅費	会議出席	0.8	旅費	会議出席	0.1
計		16.6	計		15.5
K.国立大学法人 北海道大学			L.国立大学法人大阪大学 微生物病研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試薬、実験器具	6.9	人件費	研究補助員	2.8
人件費	リサーチアシスタント	3.1	消耗品費	試薬等	2.2
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	3.5	その他	施設利用料	2.2
その他	保守費用	1.4	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	2.2
計		14.8	計		9.4
M.学校法人昭和薬科大学			N.一般財団法人残留農薬研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試薬、実験器具	2.3	その他	外注費(文献の収集・整理)	1.7
その他	外注費(情報登録)、論文掲載料	1.9	人件費	研究協力者謝金	1.4
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	1.3	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	0.6
計		5.5	計		3.7

O.国立研究開発法人 国立成育医療研究センター			P.独立行政法人国立病院機構相模原病院		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究補助員	1.6	人件費	研究補助員、謝金(データ収集)	1.9
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	0.7	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	0.7
その他	学会参加費、消費税相当額	0.5	その他	外注費(データ提供)、通信費	0.2
消耗品費	事務用品	0.1	消耗品費	事務用品	0.1
計		3	計		2.9

Q.公立大学法人大阪			R.公立大学法人大阪		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	試薬、実験器具	3	消耗品費	試薬、実験器具	7.5
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	2	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	2.5
人件費	研究補助員、研究協力者謝金	2	その他	施設使用料、外注費(データ解析)	1
その他	外注費(成分解析)	1.8			
計		8.8	計		11
S.個人I(防衛医科大学校)			T.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究補助員、研究協力者謝金	4			
消耗品費	事務用品	1.1			
その他	運搬費、振込手数料	0.7			
旅費	会議出席	0.2			
計		5.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	新生児期から乳幼児期におけるメチル水銀の曝露評価	16.6	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	新生児期から乳幼児期におけるメチル水銀の曝露評価	3.4	随意契約 (公募)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	新生児期から乳幼児期におけるメチル水銀の曝露評価	15.5	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	新生児期から乳幼児期におけるメチル水銀の曝露評価	6.5	随意契約 (公募)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	乾燥・貧栄養ストレス下で生残する食中毒細菌のフードチェーンにおける動態解明と食中毒リスク予測手法の開発	15	随意契約 (公募)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	食肉由来耐性菌の全ゲノムシーケンスを用いた薬剤耐性特性解析に関する研究	9.4	随意契約 (公募)	-	-	
2	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	2120005019377	食肉由来耐性菌の全ゲノムシーケンスを用いた薬剤耐性特性解析に関する研究	4.8	随意契約 (公募)	-	-	
3	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	食肉由来耐性菌の全ゲノムシーケンスを用いた薬剤耐性特性解析に関する研究	0.4	随意契約 (公募)	-	-	
4	国立大学法人広島大学	1240005004054	食肉由来耐性菌の全ゲノムシーケンスを用いた薬剤耐性特性解析に関する研究	0.3	随意契約 (公募)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人昭和薬科大学	2012305000184	In silico手法の導入による食品関連化学物質の肝毒性予測の精緻化に関する事例研究	5.5	随意契約 (公募)	-	-	
2	個人J(国立医薬品食品衛生研究所)	-	In silico手法の導入による食品関連化学物質の肝毒性予測の精緻化に関する事例研究	4.5	随意契約 (公募)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人残留農薬研究所	3050005010697	食品用器具・容器包装に用いられるビスフェノールAのリスク評価に資する科学的知見の検討に関する研究	3.7	随意契約 (公募)	-	-	
2	公立大学法人横浜市立大学	5020005005343	食品用器具・容器包装に用いられるビスフェノールAのリスク評価に資する科学的知見の検討に関する研究	2	随意契約 (公募)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6010905002126	ベイズ統計学に基づく推定手法を活用したアレルギー症状誘発確率の推計に関する研究	3	随意契約 (公募)	-	-	
2	個人K(国立医薬品食品衛生研究所)	-	ベイズ統計学に基づく推定手法を活用したアレルギー症状誘発確率の推計に関する研究	1	随意契約 (公募)	-	-	
3	長崎県公立大学法人	5310005003706	ベイズ統計学に基づく推定手法を活用したアレルギー症状誘発確率の推計に関する研究	0.9	随意契約 (公募)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立病院機構(相模原病院)	1013205001281	ベンチマークドーズ法によるアレルギー症状誘発確率の検討	2.9	随意契約 (公募)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人大阪	5120005020803	遺伝子組換え台木と非組換え穂木との間の生体成分輸送に起因する食品安全性の評価点解明	8.9	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立大学法人千葉大学	2040005001905	遺伝子組換え台木と非組換え穂木との間の生体成分輸送に起因する食品安全性の評価点解明	6	随意契約 (公募)	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人大阪	5120005020803	無機ヒ素のヒト体内での健康影響発現メカニズムに関する研究	11	随意契約 (公募)	-	-	
2	公益財団法人実験動物中央研究所	9020005009695	無機ヒ素のヒト体内での健康影響発現メカニズムに関する研究	2	随意契約 (公募)	-	-	
3	国立研究開発法人国立がん研究センター	6010005015219	無機ヒ素のヒト体内での健康影響発現メカニズムに関する研究	2	随意契約 (公募)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人I(防衛医科大学 校)	-	食品中の汚染物質のリスク 評価手法に関する研究	5.9	随意契約 (公募)	-	-	-